

2022年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2022年5月13日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 中村 真次

TEL 03-5902-7652

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 2022年5月25日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,401	8.5	675	163.2	898	44.4	725	20.9
2021年3月期	38,165	△10.4	256	△56.7	622	△23.1	600	△8.6

(注) 包括利益 2022年3月期 682百万円 (△55.6%) 2021年3月期 1,536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	276.77	—	2.9	1.9	1.6
2021年3月期	228.94	—	2.5	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,309	25,690	54.0	9,739.87
2021年3月期	45,783	25,216	54.7	9,555.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,542百万円 2021年3月期 25,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,428	△1,040	39	3,622
2021年3月期	1,942	△1,668	1,319	3,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	209	34.9	0.9
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	209	28.9	0.8
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,550	6.6	280	△37.7	355	△31.2	275	△33.2	104.86
通期	43,850	5.9	725	7.3	870	△3.2	700	△3.6	266.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,725,758 株	2021年3月期	2,725,758 株
2022年3月期	103,293 株	2021年3月期	102,928 株
2022年3月期	2,622,607 株	2021年3月期	2,623,135 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,228	5.9	756	123.8	894	82.2	683	68.0
2021年3月期	37,974	△10.1	337	△51.3	490	△43.6	406	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	260.72	—
2021年3月期	155.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,513	22,826	52.5	8,704.33
2021年3月期	42,786	22,558	52.7	8,600.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,826百万円 2021年3月期 22,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展に伴い経済社会活動が段階的に再開され、緩やかな回復が見られたものの、年明け以降、新たな変異株の出現による感染再拡大の影響により感染症収束の見通しは依然立たず、景気の回復は鈍化しました。

加えて、想定を上回る原油や原材料価格の高騰、急激な円安の進行や半導体を中心とした電子部品の供給不足、さらにはロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機に国内外において企業の経済活動の停滞が一層懸念され、地政学上のリスクなど世界的な不確実性の高まりから、今後の経済に与える影響は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が414億1百万円で前年度比32億3千5百万円の増収（8.5%増）、営業利益は6億7千5百万円で前年度比4億1千9百万円の増益（163.2%増）、経常利益は8億9千8百万円で前年度比2億7千6百万円の増益（44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2千5百万円で前年度比1億2千5百万円の増益（20.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

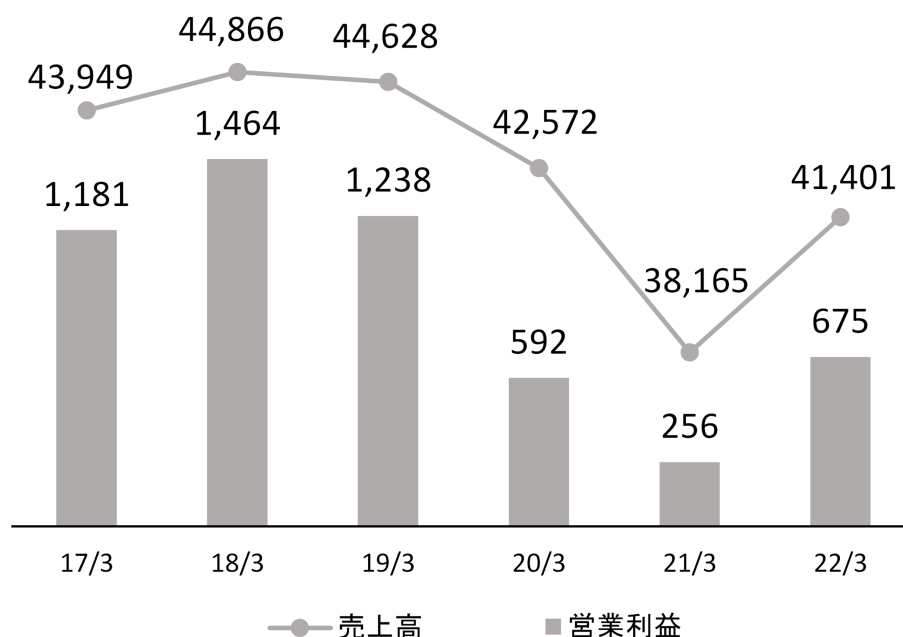
(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	38,165	41,401	3,235	8.5%
営業利益	256	675	419	163.2%
経常利益	622	898	276	44.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	725	125	20.9%

連結会計年度業績推移は、中期経営計画「TOKYOink 2020」の6カ年で記載しております。

売上高・営業利益の連結会計年度業績推移

(単位：百万円)



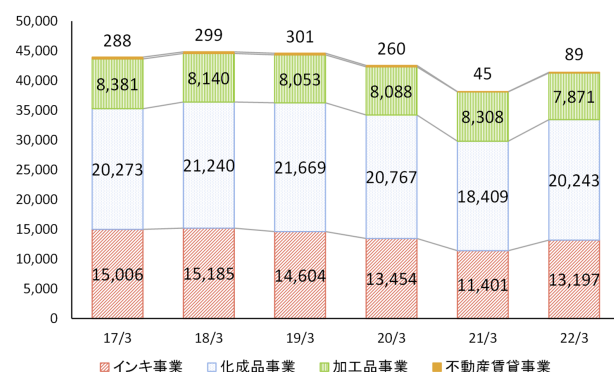
次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当連結会計年度の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

連結会計年度業績推移

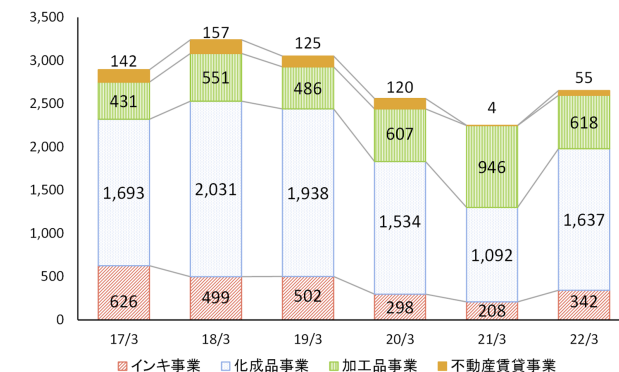
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



(インキ事業)

インキ事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

オフセットインキおよび印刷用材料は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度からは折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物に対して一定の回復が見られました。そのような状況下で、更なる選択と集中による売り上げ確保に努めた結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益面では第3四半期からの原材料価格高騰の影響を受けましたが、経費削減などに努めた結果、増加いたしました。

グラビアインキは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度からは行楽・イベント関連需要が持ち直しつつあり、一定の回復が見られました。また、ライスインキ、バイオマスインキなどの環境対応インキや印刷物に新たな価値を付与する機能性インキが伸長、荒川塗料工業(株)の連結子会社化などが寄与し、前年度に比べ売上高は増加いたしました。しかし、利益面では第3四半期からの原材料価格高騰の影響により前年度並みとなりました。

インクジェットインキは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度から、受託インキが主要市場である北米やEU諸国における市況が一定の回復が見られたことに加え、産業用機能性インキにおいても、建材用、メディカル用途が伸長したことにより、前年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当連結会計年度累計期間の業績は、前年度に比べ増収増益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く各製品の市場環境について、オフセットインキおよび印刷用材料はデジタル化への移行による商業印刷の減少などの構造的な市場縮小が継続、グラビアインキはパッケージ分野の市場が堅調に推移、インクジェットインキは産業用市場を中心に拡大するものと見込んでおります。

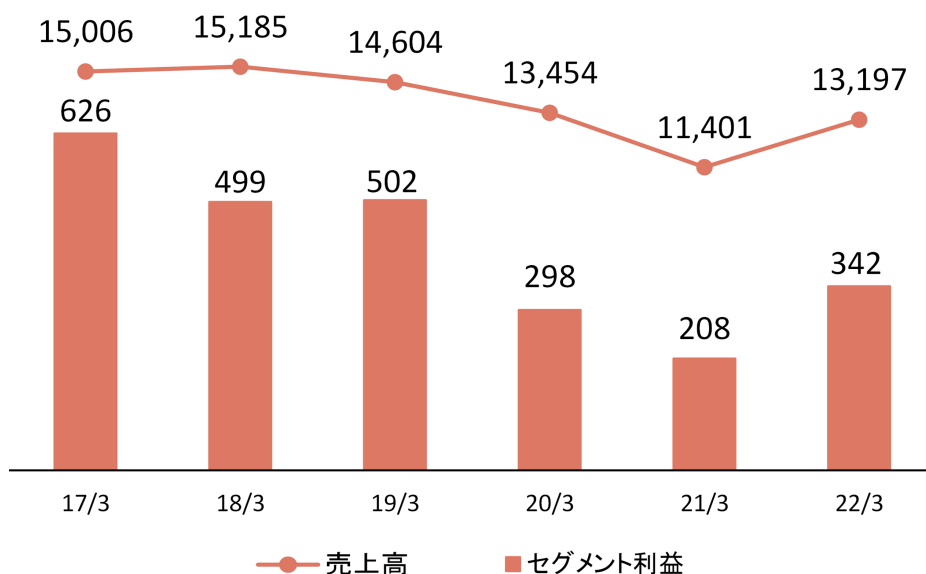
各製品の市場環境が異なっていることから、事業内ポートフォリオの再構築を進めることで、収益力の向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	11,401	13,197	1,796	15.8%
セグメント利益	208	342	134	64.7%

インキ事業連結会計年度業績推移

(単位：百万円)

**(化成品事業)**

化成品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

着色剤、添加剤等のマスターバッチは、第3四半期からの原材料価格高騰の影響および国内自動車メーカーの減産影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症により低迷していた衣料品、化粧品、日用品向けなどの一般包装資材関係が一定の回復を見せたことに加え、既存顧客への販売強化および新規顧客開拓に努めた結果、前年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、前年度に比べ自動車用途は一定の回復を見せましたが、電子機器関係、OA機器関係および日用品などが低調に推移いたしました。既存顧客への販売強化および新規顧客開拓に努めた結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。第3四半期からの原材料価格高騰の影響もあり、利益は前年度並みとなりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当連結会計年度累計期間の業績は、前年度に比べ増収増益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境について、着色剤、添加剤等のマスターバッチ、樹脂コンパウンドともに市場・用途が多岐にわたっており、その利便性からも一定程度の需要は見込まれるものの、脱プラスチック化の流れや法規制の強化などによる影響は継続するものと見込んでおります。

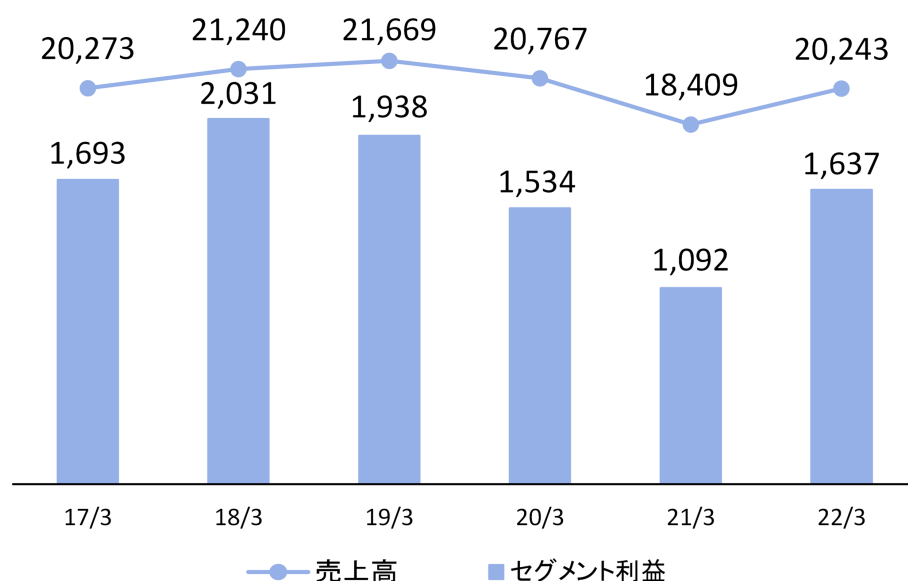
環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤などの環境対応製品の開発・拡販を進めるとともに、リサイクル材の活用や、サーキュラーエコノミーへの参画などを推進してまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	18,409	20,243	1,833	10.0%
セグメント利益	1,092	1,637	545	50.0%

化成品事業連結会計年度業績推移

(単位：百万円)

**(加工品事業)**

加工品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

ネトロン工材は、当年度に生産能力を増強した水処理用資材が伸長したことなどにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益は新規設備の償却費の増加などの影響により減少いたしました。

ネトロン包材は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ水産向けが一定の回復を見せたことや、環境対応新製品が好評であったこともあり、前年度に比べ売上高は若干増加いたしました。利益については販売構成差もあり、前年度並みとなりました。

一軸延伸フィルムは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ贈答品包装用途が一定の回復をみせたことなどにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益は第3四半期からの原材料価格高騰の影響もあり減少いたしました。

土木資材は、防災・減災需要拡大および国土強靱化計画の延長に伴い、独自工法により地位を確立しているジオセルおよびその周辺部材が好調に推移いたしました。災害復興需要が旺盛であった前年度に比べると売上高・利益ともに減少いたしました。

農業用資材は、原油高の影響により、高い保温性を有する高機能内張カーテン資材が好調でありましたが、新型コロナウイルス感染症影響による投資意欲の低迷が続いていることもあり、前年度に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当連結会計年度累計期間の業績は、前年度に比べ減収減益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境について、ネトロン[®](注)では水処理用途の市場の伸長、土木資材では国土強靱化計画継続により防災・減災需要の拡大は継続するものと見込んでおります。

一方、一軸延伸フィルムではキャッシュレス化の影響、農業資材では国内耕作面積の減少はいずれも継続するものと見込んでおります。

市場が伸長している分野におきましては、生産能力の増強や新製品開発・拡販などを推し進めるとともに、包装資材や農業資材におきましては、環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

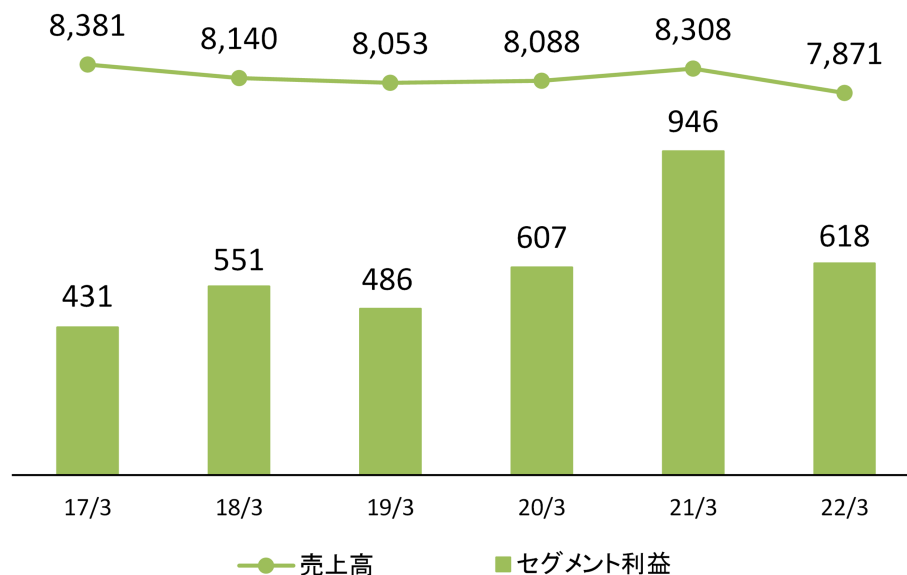
(注) ネトロン[®]は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	8,308	7,871	△437	△5.3%
セグメント利益	946	618	△328	△34.7%

加工品事業連結会計年度業績推移

(単位：百万円)

**(不動産賃貸事業)**

不動産賃貸事業は、前年度に建設した戸建賃貸住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィス稼働が堅調に推移いたしました。

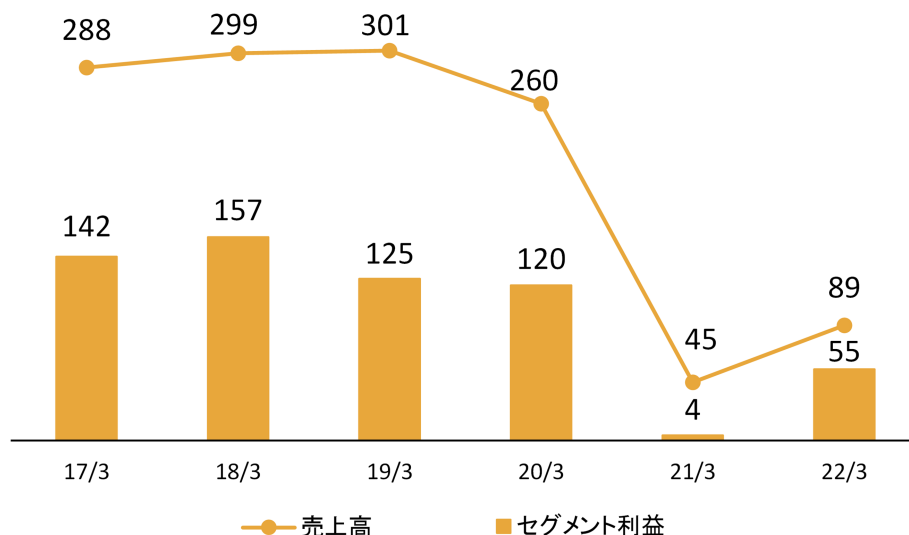
この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度累計期間の業績は、前年度に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	45	89	43	94.4%
セグメント利益	4	55	50	—

不動産賃貸事業連結会計年度業績推移

(単位：百万円)



(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区 分	2021年 3 月期	2022年 3 月期	増減額	増減率
資産	45,783	47,309	1,526	3.3%
負債	20,566	21,619	1,052	5.1%
純資産	25,216	25,690	473	1.9%

当連結会計年度末の総資産は473億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加4億6千万円、受取手形、電子記録債権及び売掛金の増加4億2千2百万円、棚卸資産の増加9億4千5百万円、投資有価証券の減少3億3千9百万円、退職給付に係る資産の増加3億6千3百万円等によるものです。

負債合計は216億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億5千6百万円、短期借入金の増加5億3百万円、未払法人税等の増加1億3百万円、未払消費税等の増加9千3百万円、長期借入金の減少1億4千5百万円等によるものです。

純資産の部は256億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加5億1千7百万円、その他の包括利益累計額の減少3千7百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	1,428	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△1,040	628
フリー・キャッシュ・フロー	273	387	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319	39	△1,280
現金及び現金同等物の期末残高	3,161	3,622	460

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6千万円の増加（14.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千8百万円の収入となりました（前連結会計年度は19億4千2百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億4千4百万円、減価償却費14億9千1百万円が計上され、売上債権の増加4億2百万円、棚卸資産の増加9億3千9百万円、仕入債務の増加6億4千9百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千万円の支出となりました（前連結会計年度は16億6千8百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億5千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億4千4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千9百万円の収入となりました（前連結会計年度は13億1千9百万円の収入）。主な要因は、短期借入金の純増額5億3百万円、長期借入による純減額1億5千1百万円、配当金の支払額2億9百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	増減
自己資本比率（％）	54.7	54.0	△0.8
時価ベースの自己資本比率（％）	12.4	12.6	0.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	6.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.7	43.1	△11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ収束時期が見通せない状況に加え、地政学的リスクの高まりは、世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしており、国内外の経営環境は更に厳しさを増していくことが予想されます。

既に当社グループの製品につきましても、生活に密接に関連した製品を多岐にわたり展開していることから、影響を受けております。また、原油高などに起因する原材料価格高騰による業績への影響が一部で生じております。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化により、足元では原油高が進んでおり、長期化する場合は業績に与える影響が拡大することが懸念されております。また、近年のデジタル技術の急速な進化により行動様式に変化が見られることで、商業・出版印刷のデジタル化へのシフトが加速していることや、サステナビリティへの意識の高まりによる脱プラスチックの流れが加速していることにより、当社グループ製品の需要動向全体に影響が及んでおり、環境規制等による原材料の供給面等にも影響が生じております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症に対する十分な感染防止対策を取りつつ、当社グループの事業活動への影響が最小限となるよう努めるとともに、持続的に成長できる企業になるために、環境問題への長期的な取り組みや、外部環境変化に対応できる企業構造の変革を進めてまいります。

今回、当社グループは2021年度までの中期経営計画「TOKYOink 2020」の取り組みの成果および対処すべき課題を踏まえた中で、2022年度からの3カ年の新中期経営計画「TOKYOink 2024」策定を進めてまいりました。

計画の策定にあたっては、外部環境変化への対応および2020年度に導入した全社リスクマネジメント（ERM）での全社重要リスクの選定などのプロセスを経た上で、当社グループとしての重点課題（マテリアリティ）を経営課題と重要リスクの側面から特定し、景気・経済動向に影響されにくい高収益体質のメーカーになるべく、将来の成長に向けた再スタートの期間と位置付けた計画として策定しています。

当社グループの「企業理念（ありたい姿）」、「目指すべき企業像（あるべき姿）」を原点とし、昨今、関心が高まっているESG課題への対応を強化するとともに、経営環境の変化に耐えうる運営体制を構築・運用することで、目標達成を目指したいと考えております。

詳細は本日公表しております「新中期経営計画 TOKYOink 2024」をご覧ください。

なお、新中期経営計画の初年度に当たる次期連結会計年度の業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。当該見通しは当連結会計年度末時点であり、見通しに用いた仮定に不確実性があるため、状況に変化が生じる可能性があります。

（単位：百万円）

区 分	2022年3月期実績	2023年3月期予想	増減額	増減率
売上高	41,401	43,850	2,448	5.9%
営業利益	675	725	49	7.3%
経常利益	898	870	△28	△3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	700	△25	△3.6%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化ならびに今後の企業価値向上に向けた内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し株主価値向上を目指した、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期の期末配当金額につきましては、1株当たり40円とさせていただく予定であります。なお、中間配当金額と合わせて当期の年間配当金額は80円となる予定であります。

また、2022年度よりスタートした新中期経営計画「TOKYOink 2024」においては、基本戦略として「資本効率の向上と財務の健全性確保」、「事業成長を支える財務基盤の最適化」、「積極的かつ継続的な株主還元の実現」を掲げ、高効率な運営体制の実現を目指してまいります。

新中期経営計画における配当方針として配当性向30%以上を目標とする経営指標といたしました。次期の連結業績予想に基づく年間配当金額は1株当たり80円（うち中間配当金額40円）を予定しており、配当性向30%となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163	3,624
受取手形	2,230	1,667
電子記録債権	3,147	3,658
売掛金	8,968	9,441
商品及び製品	4,056	4,440
仕掛品	1,611	1,808
原材料及び貯蔵品	2,161	2,526
その他	343	357
貸倒引当金	△27	△9
流動資産合計	25,655	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,328	17,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,730	△11,191
建物及び構築物（純額）	6,597	6,492
機械装置及び運搬具	22,593	23,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,700	△20,087
機械装置及び運搬具（純額）	2,892	3,041
工具、器具及び備品	2,336	2,460
減価償却累計額	△1,925	△2,024
工具、器具及び備品（純額）	410	435
土地	3,623	3,622
リース資産	977	862
減価償却累計額	△755	△682
リース資産（純額）	222	180
建設仮勘定	257	286
有形固定資産合計	14,003	14,060
無形固定資産		
その他	632	580
無形固定資産合計	632	580
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	4,065
繰延税金資産	47	22
退職給付に係る資産	211	574
その他	884	539
貸倒引当金	△55	△48
投資その他の資産合計	5,492	5,153
固定資産合計	20,128	19,793
資産合計	45,783	47,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,395	9,051
短期借入金	3,116	3,620
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,549
リース債務	93	82
未払法人税等	29	132
賞与引当金	437	454
未払消費税等	13	106
未払費用	822	862
その他	569	462
流動負債合計	15,032	16,322
固定負債		
長期借入金	3,969	3,824
リース債務	153	118
繰延税金負債	905	865
役員退職慰労引当金	243	223
退職給付に係る負債	83	81
その他	179	183
固定負債合計	5,533	5,296
負債合計	20,566	21,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	18,675	19,193
自己株式	△262	△262
株主資本合計	24,186	24,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	481
為替換算調整勘定	△107	50
退職給付に係る調整累計額	296	307
その他の包括利益累計額合計	876	839
非支配株主持分	154	147
純資産合計	25,216	25,690
負債純資産合計	45,783	47,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,165	41,401
売上原価	31,969	34,650
売上総利益	6,195	6,751
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,577	1,624
賞与	376	397
福利厚生費	393	403
減価償却費	281	314
貸倒引当金繰入額	3	—
貸倒損失	—	8
賞与引当金繰入額	197	199
退職給付費用	205	50
通信交通費	178	173
荷造及び発送費	1,115	1,213
その他	1,608	1,691
販売費及び一般管理費合計	5,939	6,075
営業利益	256	675
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	151	134
出資分配益	207	67
貸倒引当金戻入額	1	7
その他	92	85
営業外収益合計	457	297
営業外費用		
支払利息	35	33
コミットメントフィー	11	9
為替差損	13	—
雑損失	8	17
その他	24	15
営業外費用合計	92	75
経常利益	622	898
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	171	97
負ののれん発生益	219	—
特別利益合計	391	98
特別損失		
固定資産除売却損	84	53
投資有価証券評価損	39	—
その他	0	—
特別損失合計	123	53
税金等調整前当期純利益	889	944
法人税、住民税及び事業税	284	157
法人税等調整額	△2	66
法人税等合計	282	223
当期純利益	606	720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	600	725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	606	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△206
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△154	157
退職給付に係る調整額	759	11
その他の包括利益合計	929	△37
包括利益	1,536	682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	688
非支配株主に係る包括利益	4	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	18,294	△260	23,806
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,526	18,294	△260	23,806
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			600		600
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381	△1	380
当期末残高	3,246	2,526	18,675	△262	24,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	0	44	△463	△54	149	23,901
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	363	0	44	△463	△54	149	23,901
当期変動額							
剰余金の配当							△209
親会社株主に帰属する当期純利益							600
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△0	△152	759	931	4	935
当期変動額合計	324	△0	△152	759	931	4	1,315
当期末残高	687	—	△107	296	876	154	25,216

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	18,675	△262	24,186
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,526	18,677	△262	24,188
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			725		725
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	516	△0	515
当期末残高	3,246	2,526	19,193	△262	24,703

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687	—	△107	296	876	154	25,216
会計方針の変更による累積的影響額							1
会計方針の変更を反映した当期首残高	687	—	△107	296	876	154	25,218
当期変動額							
剰余金の配当							△209
親会社株主に帰属する当期純利益							725
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206		158	11	△37	△6	△43
当期変動額合計	△206	—	158	11	△37	△6	471
当期末残高	481	—	50	307	839	147	25,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889	944
減価償却費	1,344	1,491
負ののれん発生益	△219	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△347
受取利息及び受取配当金	△156	△136
支払利息	35	33
有形固定資産除却損	84	53
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	800	△402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	446	△939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△502	649
その他	△324	233
小計	2,349	1,450
利息及び配当金の受取額	156	136
利息の支払額	△36	△35
法人税等の支払額	△526	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,808	△1,554
無形固定資産の取得による支出	△83	△64
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	383	144
出資分配金による収入	645	426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△689	—
その他	△116	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726	503
長期借入れによる収入	2,370	1,430
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	△102
配当金の支払額	△209	△209
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,583	460
現金及び現金同等物の期首残高	1,576	3,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,161	3,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

インキ事業、化成品事業における直送取引の一部に係る収益において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る棚卸資産

インキ事業、加工品事業における有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、買戻し義務を負っている取引については、棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸資産の買戻し義務について負債を認識しております。

また、前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、当連結会計年度より独立掲記することとし、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」14,345百万円は、「流動資産」の「受取手形」2,230百万円、「電子記録債権」3,147百万円及び「売掛金」8,968百万円として組み替えております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は248百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円減少しております。また、原材料及び貯蔵品は28百万円、流動負債その他は28百万円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しており、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」32百万円は、「雑損失」8百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資分配金による収入」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」528百万円は、「出資分配金による収入」645百万円、「その他」△116百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、東京都に保有するオフィスビル（土地を含む）及び埼玉県に保有する住宅（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,401	18,409	8,308	45	38,165	38,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61	—	—	61	61
計	11,401	18,471	8,308	45	38,227	38,227
セグメント利益	208	1,092	946	4	2,251	2,251
セグメント資産	16,485	19,571	5,881	685	42,624	42,624
その他の項目						
減価償却費	322	617	206	23	1,171	1,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	1,007	485	147	1,948	1,948

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,197	20,243	7,871	89	41,401	41,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	—	—	52	52
計	13,197	20,295	7,871	89	41,454	41,454
セグメント利益	342	1,637	618	55	2,654	2,654
セグメント資産	16,916	20,602	6,282	663	44,465	44,465
その他の項目						
減価償却費	366	664	249	23	1,304	1,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	294	704	455	—	1,454	1,454

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,227	41,454
セグメント間取引消去	△61	△52
連結財務諸表の売上高	38,165	41,401

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,251	2,654
全社費用（注）	△1,995	△1,977
その他の調整額	1	△1
連結財務諸表の営業利益	256	675

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,624	44,465
全社資産（注）	3,176	2,862
その他の調整額	△17	△18
連結財務諸表の資産合計	45,783	47,309

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,171	1,304	173	187	1,344	1,491
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,948	1,454	169	76	2,117	1,530

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,555.64円	9,739.87円
1株当たり当期純利益	228.94円	276.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,216	25,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	154	147
(うち非支配株主持分(百万円))	(154)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,062	25,542
普通株式の発行済株式数(千株)	2,725	2,725
普通株式の自己株式数(千株)	102	103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,622	2,622

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	600	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	600	725
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,623	2,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 田地 司(前 日本ポリプロ株式会社代表取締役副社長)

(注) 新任取締役候補者 田地 司氏は、社外取締役候補者であります。

※2022年3月28日に開示いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

・退任予定取締役

取締役 重田 安治郎

③ 就任および退任予定日

2022年6月29日

以上